

千葉労働局発表
平成 21年 6 月17日

千葉労働局労働基準部安全衛生課
課長 神田 公かんだ ひろし司
主任安全専門官 米倉 三千雄よねくら みちお
課長補佐 山本 昌弘やまもと まさひろ
電話 0 4 3 - 2 2 1 - 4 3 1 2

第 82 回全国安全週間実施

～ 定着させよう「安全文化」 つみ取ろう職場の危険～

1 全国安全週間

「定着させよう「安全文化」 つみ取ろう職場の危険」をスローガンに、6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7日までを本週間として実施されます。全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、一度も中断されることなく続けられ、本年度で82回目を迎えます。

我が国の労働災害による被災者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお、1,268人ももの尊い命が失われています。加えて、景気悪化の中、企業における労働災害防止対策に係る活動が停滞することも懸念されます。

そうした中で、安全で快適な職場としていくためには、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させることが不可欠です。

この全国安全週間を契機として、それぞれの職場において、労働災害防止の重要性について認識をさらに深め、安全活動の着実な実行を図りましょう。

2 平成20年の千葉県における労働災害発生状況

○ 平成20年における休業4日以上の労働災害死傷者数は5,596人と、3年連続して増加。

県内の死亡者数56人と前年より2名減少したものの、依然として50人台を超え、全国ワースト5位。

(1) 千葉県における労働災害発生状況

千葉労働局（局長千葉秀木）管内の労働災害による死傷者数は、近年の減少傾向から一転、ここ3年は増加傾向に転じ、平成20年には、5,596人と前年に比べ、340人、率にして6.5%増加しました。

業種別では、製造業、建設業、運輸貨物取扱業の3業種が全体の半数を占め、増加率では、保健衛生業で48.0%、接客娯楽業で15.8%と著しく増加しまし

た。

死亡者数は56人と前年より2人減少したものの、依然として50人台で推移し、全国ワースト5位。

業種別では、製造業13人、建設業17人、商業9人と、この3業種で全体の69.6%を占めています。

(全国における労働災害発生状況)

全国の労働災害による被災者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお、119,291人の方が休業4日以上により被災し、1,268人の尊い命が労働の場で失われています。

また、労災保険新規受給者数は年間約55万人にも上っています。

(2) 千葉労働局における労働災害防止対策

第11次労働災害防止計画の推進

平成20年度にスタートした第11次労働災害防止計画は、計画期間中に死亡者数について20%以上、死傷者数について15%以上減少すること等を目標として設定しています。

初年度は、死亡災害については、僅かながらの減少をみることが出来ましたが、休業4日以上の労働災害全体については増加。引き続き、労働災害多発業種に対する対策及びリスク低減対策を促進することとしています。

労働災害多発業種に対する対策及びリスク低減対策の推進

建設業等において、高所からの墜落・転落災害による労働災害が多発していることを背景に、足場等からの墜落防止等の強化を図った規則改正が本年6月に施行されたことから、建設事業者に対する指導を徹底するとともに、公共工事発注機関等との連絡会議(7月16日、「労働災害防止に関する千葉県・千葉労働局連絡会議」、7月30日「建設工事発注機関連絡会議」:国土交通省等の参加で開催)及び千葉県建設業労働災害防止大会(7月7日 京成ホテルミラマーレにて開催)において、公共工事発注機関、建設工事関係者等に対して取組強化を要請することとしています。

また、死傷災害等の労働災害全体を減少させるため、事業場における危険性又は有害性の特定、リスクの見積り、リスク低減措置の検討等を行い、それに基づく措置を実施するリスクアセスメントの実施を広く定着させるため、本年度から平成23年度までの推進3ヵ年計画を樹立し、その取組を促進することとしています。

添付資料

業種別労働災害発生状況(休業4日以上)

平成20年 業種別 死亡災害発生状況

平成20年 署別 - 業種別 死亡災害発生状況

平成20年 署別 - 月別 死亡災害発生状況

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

業 種		平成18年・19年の災害（確定）				平成19年・20年比較（確定）			
		18年	19年	対前年 増 減	増減率 %	19年	20年	対前年 増 減	増減率 %
製 造	食料品製造業	240	245	5	2.1	245	223	-22	-9
	繊維・繊維製品製造業	5	12	7	140	12	8	-4	-33.3
	木材・木製品・家具製造業	43	35	-8	-18.6	35	28	-7	-20
	紙製造・印刷製本業	23	17	-6	-26.1	17	13	-4	-23.5
	化学工業	43	59	16	37.2	59	74	15	25.4
	窯業・土石製品製造業	38	43	5	13.2	43	40	-3	-7
	鉄鋼・非鉄金属製造業	49	50	1	2	50	51	1	2
	金属製品製造業	238	245	7	2.9	245	239	-6	-2.4
	一般機械器具製造業	90	81	-9	-10	81	71	-10	-12.3
	電気機械器具製造業	35	33	-2	-5.7	33	38	5	15.2
	輸送用機械器具製造業	82	62	-20	-24.4	62	56	-6	-9.7
	電気・ガス・水道業	2	7	5	250	7	1	-6	-85.7
	その他の製造業	91	107	16	17.6	107	104	-3	-2.8
	業	小 計	979	996	17	1.7	996	946	-50
	鉱 業	3	4	1	33.3	4	2	-2	-50
建 設	土木工事業	162	178	16	9.9	178	159	-19	-10.7
	建築工事業	803	804	1	0.1	804	813	9	1.1
	木造家屋建設業(内数)	454	487	33	7.3	487	516	29	6
	その他の建設業	208	223	15	7.2	223	245	22	9.9
	業	小 計	1,173	1,205	32	2.7	1,205	1,217	12
運 輸 貨 物	運輸交通業	135	188	53	39.3	188	125	-63	-33.5
	陸上貨物取扱業	638	641	3	0.5	641	744	103	16.1
	港湾荷役業	17	13	-4	-23.5	13	12	-1	-7.7
	業	小 計	790	842	52	6.6	842	881	39
	林 業	7	11	4	57.1	11	13	2	18.2
	漁 業	43	42	-1	-2.3	42	43	1	2.4
そ の 他 の 事 業	卸・小売業	634	693	59	9.3	693	680	-13	-1.9
	医療保健業	191	163	-28	-14.7	163	254	91	55.8
	ビルメンテナンス業	117	97	-20	-17.1	97	125	28	28.9
	旅館業	43	52	9	20.9	52	63	11	21.2
	飲食店	126	129	3	2.4	129	181	52	40.3
	ゴルフ場の事業	102	108	6	5.9	108	113	5	4.6
	清掃・と畜業	136	123	-13	-9.6	123	140	17	13.8
	上記以外の事業	834	791	-43	-5.2	791	938	147	18.6
業	小 計	2,183	2,156	-27	-1.2	2,156	2,494	338	15.7
合 計	5,178	5,256	78	1.5	5,256	5,596	340	6.5	

注) 1. 平成20年発生件数は平成21年3月末日(年度末)をもって確定とする。

2. 陸上貨物取扱業には道路貨物運送事業を含む。
3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
4. 労災給付データに基づく統計である。

平成20年業種別死亡災害発生状況

(平成21年3月31日現在)

千葉労働局

		平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年(確定)	平成19年 H19.12.31	平成20年 H20.12.31	対同期 増減	増減率 %	
製 造 業	食料品製造業	3		1	3	3	1	-2	-66.7	
	繊維・繊維製品製造業									
	木材・木製品・家具製造業		1							
	紙製造・印刷製本業						1	1		
	化学工業			1	4	4	2	-2	-50	
	窯業・土石製品製造業	3	2		2	2		-2	-100	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	4		3	2	2	1	-1	-50	
	金属製品製造業	2	4	2	3	3	5	2	66.7	
	一般機械器具製造業		2							
	電気機械器具製造業	2								
	輸送用機械器具製造業		2	1						
	電気・ガス・水道業				1	1			-1	-100
	その他の製造業	2		1			3	3		
	小計	16	11	9	15	15	13	-2	-13.3	
鋳業		1								
建 設 業	土木工事業	12	9	11	8	8	4	-4	-50	
	建築工事業 (木造家屋建設業 / 内数)	10	4	8	10	10	12	2	20	
	その他の建設業	4	2	8	2	2	1	-1	-50	
	小計	26	15	27	20	20	17	-3	-15	
運 取 扱 貨 物 業	運輸交通業	2	2							
	陸上貨物運送業	5	11	6	7	7	4	-3	-42.9	
	港湾荷役業	1		2	2	2		-2	-100	
	小計	8	13	8	9	9	4	-5	-55.6	
林業		1			1	1		-1	-100	
漁業										
そ の 他 の 事 業	卸・小売業	5	3	4	6	6	9	3	50	
	医療保健業									
	ビルメンテナンス業			1						
	旅館業				1	1		-1	-100	
	飲食店		1				1			
	ゴルフ場の事業			1						
	清掃・と畜業	2	4	3	3	3	3			
	上記以外の事業	4	6	11	3	3	9	6	200	
小計	11	14	20	13	13	22	9	69.2		
合計		63	53	64	58	58	56	-2	-3.4	

1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。【平成20年分は平成21年3月31日をもって確定とする】

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。

平成20年 署別 - 業種別 死亡災害発生状況

	製造業	鉱業	建設業	運輸 交通業	陸上貨物 運送業	港湾 荷役業	漁業	林業	その他の 事業	合計	平成19年 同期	平成19年 全数(確定)	交通事故(同期合計の内数)		平成19年 建設同期
													平成20年	平成19年	
千葉	5		2						3	10	7	7		2	3
船橋	4		6		3					7	11	11	6	2	5
柏	2		3		1					5	7	7	4	1	2
銚子			2							5	8	8	4	2	2
木更津	1		2							1	10	10		1	3
茂原			1							1	3	3		1	2
成田			1							1	7	7		3	2
東金	1									1	5	5		2	1
合計(局)	13	0	17	0	4	0	0	0	22	56			14		
平成19年同期	15	0	20	0	7	2	0	1	13		58			14	20
平成19年全数(確定)	15	0	20	0	7	2	0	1	13			58		14	20

1. 平成20年全数は平成21年3月31日をもって確定とする。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。

平成20年 署別 - 月別 死亡災害発生状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平成19年 全数(確定)
千葉	1		1	5	2					1			10	7
船橋	1		4		3	2	2	4	3	1			20	11
柏	1		2		1	2	2		1	1		1	11	7
銚子		1	2	1					1	1	1		7	8
木更津		1		1	2								4	10
茂原										1		1	2	3
成田					1								1	7
東金											1		1	5
合計(局)	3	2	9	7	9	4	4	4	5	5	2	2	56	
平成19年全数(確定)	4	6	3	5	2	2	7	5	1	8	8	7		58

1. 平成20年全数は平成21年3月31日をもって確定とする。